

任意団体 Design : L 規約

第1章 総則

(名称)

第1条 この団体は、Design : L と称する。

(事務所)

第2条 この団体は、主たる事務所を函館市および北斗市のいずれかに置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 我が国は、2025年には、団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上という人類が経験したことのない“超・超高齢社会”を迎えている。さらに、付随する空き家問題や少子高齢化、介護従事者の不足など、制度の狭間にある社会課題を含めれば、我が国は、複雑多岐に渡る隘路の社会課題に直面している

私たちは、こうした社会課題を解決するために、障害者や認知症高齢者ら(以下、当事者)の主体的な行動によるまちづくりが必要であると考えた。私たちは、当事者の主体的な行動によるまちづくりによって、共生社会を実現し、かつ、社会に価値を提供する、広く公共の福祉に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この団体は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 災害救援活動
5. 地域安全活動
6. 国際協力の活動
7. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
8. 子どもの健全育成を図る活動
9. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
10. これらの活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
11. その他、適宜必要だと思われる事業

第3章 会員

(種別)

第5条 この団体の会員は、この団体の事業に賛同して入会した団体または個人をもって社員とする。

(入会)

第6条 この団体の会員になろうとする者は、別に定めるところにより申込みをし、代表理事の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 この団体の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。

- 一 この規約その他の規則に違反したとき。
- 二 この団体の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 三 その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- 一 第7条の支払義務を半年以上履行しなかったとき。
- 二 総正会員が同意したとき。
- 三 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 社員総会

(構成)

第11条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

(権限)

第12条 社員総会は、次の事項について決議する。

- 一 社員の除名
- 二 理事及び監事の選任又は解任
- 三 理事及び監事の報酬等の額
- 四 計算書類等の承認
- 五 規約の変更
- 六 解散
- 七 その他社員総会で決議するものとして法令又はこの規約で定められた事項

(開催)

第13条 社員総会は、定時社員総会として毎年3月末に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

(社員による招集の請求)

第15条 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、代表理事に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、当該社員総会において社員の中から選出する。

(議決権)

第17条 社員総会における議決権は、1名につき1個とする。

(決議)

第18条 社員総会の決議は、法令又はこの規約に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。なお、社員総会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する社員を除いた上で行うとする。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う。

- 一 社員の除名
- 二 監事の解任
- 三 規約の変更
- 四 解散
- 五 その他法令で定められた事項

(議事録)

第19条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員を設置)

第20条 この団体に、次の役員を置く。

- 一 理事 3名以上10名以内

二 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とし、理事長をもって代表理事とする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事はこの団体またはその子団体の理事または使用人を兼ねることが出来ない。

4 理事及びその配偶者または3親等以内の親族等の合計数が、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの規約で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの規約で定めるところにより、この団体を代表する。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この団体の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 書類上の不備については、理事会を開催し、その事実を議事録に残すこととする。このとき、監事は代表理事に対して、可能な限り誠実に書類を作成するよう求めると共に、必要な改善策の提示を求めることとする。

(役員任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事又は監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第26条 理事及び監事に対して、その職務執行の対価として、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、社員総会の決議を経て、報酬等として支給することができる。

第6章 理事会

(構成)

第27条 この団体に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

- 一 この団体の業務執行の決定
- 二 理事の職務の執行の監督
- 三 代表理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第32条 この団体の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月末日に終わる。

(事業報告及び決算)

第33条 この団体の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第一号の書類についてはその内容を報告し、第二号及び第三号の書類については承認を受けなければならない。

- 一 事業報告
- 二 貸借対照表
- 三 収支計算書

2 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置くとともに、規約及び社員名簿を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金)

第34条 この団体は剰余金の分配を行うことが出来ない。

第8章 規約の変更及び解散

(規約の変更)

第35条 この規約は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第36条 この団体は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

第9章 公告の方法

(公告)

第37条 この団体の公告は、事業所内に掲示する方法により行う。

附 則

令和2年1月15日(改訂)